

当院における検査実績課金方式の導入効果について

◎渡辺 壱美¹⁾、水貝 幸一郎¹⁾、豊岡 真理子¹⁾、下田 博臣²⁾
独立行政法人 地域医療機能推進機構 佐賀中部病院¹⁾、独立行政法人地域医療機能推進機構 諫早総合病院²⁾

【はじめに】検査科において安定的な業務遂行には、検査機器・部門システムの更新が重要であり、そのための予算確保が大きな課題となる。当検査科においても、2003年導入の検査システムをはじめ、複数の検査機器や部門システムの老朽化があり、整備費の予算申請を毎年行っていた。しかし、病院の少ない予算の中で予算確保には至らず厳しい現状があった。これらの問題を改善すべく検査実績課金方式（以下PRT）の採用により予算申請などの手間なく検査機器、部門システムの更新が可能となった。今回、検査科の経済効果と作業環境改善への取組みについての評価を行ったので報告する。

【方法】生化学、免疫、血液検査経費をPRT導入後（2022年11月～2023年10月）と2019年度を比較し、経費削減率を算出した。また、作業環境改善による検査科配置人数の変化を比較検討した。

【結果】PRT導入により測定項目1検体あたりの単価契約となった。そのため、保守費用や再検査、精度管理の試薬コストがなく、2019年度（PRT導入前）に比べ検査数は約

7%増加したが、経費を19%程度削減することができた。また、作業効率の向上により検体部門の配置人数が約1名削減となり、生理検査部門の増員が可能となった。

【まとめ】PRTの採用により機器・検査システムの更新が可能となった。一括での機器整備により動線の確保による環境改善も作業効率の向上の要因であり、適正な人員配置に繋がったものと考えられる。技師のモチベーションアップにもなり、検査科の業務改善に加え、経費削減など病院経営にも大きく貢献できたと思われる。PRTは予算獲得が困難な施設においては選択可能な方策の一つと考える。
連絡先：0952-28-5311（内線7621）